

第1章 方針策定の考え方

1 策定の背景

急速な少子・高齢化の進展等により、一層の福祉・介護ニーズの増大が見込まれる中で、千葉県では、施設整備や在宅サービス等の充実に取り組んでいますが、介護保険や障害福祉サービス等を担う施設・事業所では、必要な職員の確保・定着が厳しい状況にあり、福祉人材の確保が喫緊の課題となっています。

また、これまで福祉人材確保・定着対策については、国の経済対策により創設された「障害者自立支援対策及び福祉・介護人材確保対策臨時特例基金」等を活用して事業を展開してきましたが、基金の今後の継続は不透明となっており、平成26年度は基金は継続されるものの、27年度以降については想定できない状況であり、既存事業や他の補助制度の活用、重点事業の選定など、事業の効率的な執行を図ることが必要となっています。

2 策定の趣旨

この喫緊の課題に対して、県では、平成20年9月に「千葉県福祉人材確保・定着対策本部」を設置し、総合的な対策に取り組んできたところですが、一定の方向性の中で事業を推進することが重要であることから、県としての施策の基本的な方向性を示す「千葉県福祉人材確保・定着推進方針」を策定するものです。

3 方針の位置づけ

この方針は、福祉人材の確保・定着に係る施策を進める上での総合的な指針となるものです。この方針により、県、福祉関係団体、教育機関及び事業者等が連携・協働して、全県的に事業の推進に取り組み、福祉人材の確保・定着を図ろうとするものです。

4 目 標

質の高い福祉人材の確保・定着を図るため、以下を目標として取り組みます。

(1) 必要な福祉人材を将来にわたって安定的に確保する。

(2) 離職率を全産業と同レベルにする。

5 期 間

一定の方針のもと、中期的な展望にたつて事業を継続的に進めるため、平成26年度から30年度までの5年間を期間とします。

なお、事業の進捗状況等を踏まえ、3年を目途に方針の中間見直しを行います。